

令和7年度

道路関係補正予算配分概要

目 次

I.	令和7年度道路関係補正予算配分方針	1
II.	令和7年度道路関係補正予算配分総括表	2
III.	事業別概要	3
IV.	都道府県別等配分額	5
V.	配分箇所の具体事例	8

令和7年12月
国土交通省道路局
国土交通省都市局

I. 令和7年度道路関係補正予算配分方針

1. 一般公共事業

「「強い経済」を実現する総合経済対策」(令和7年11月21日閣議決定)に基づき、

I. 生活の安全保障・物価高への対応

II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

III. 防衛力と外交力の強化

の三つの柱について、所要の経費が計上されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととする。

(1) 生活の安全保障・物価高への対応

○生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

○DX等によるオープン・イノベーションや業務効率化の推進等

○道路交通環境や無電柱化の整備等の推進

○女性用トイレの利用環境の改善やジェンダー主流化等の取組の推進

(2) 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

○国土強靭化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策

○道路インフラ等の局所対策

○道路の重要インフラに係る老朽化対策

○デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化

○災害対応体制の強化

○インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進等

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域など地域の状況に十分配慮して配分を行うこととする。

II. 令和7年度道路関係補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	直轄事業			補助事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
生活の安全保障・物価高への対応	42,437	3,597	46,034	42,957	0	42,957	85,394	3,597	88,991
危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	182,337	64,500	246,837	222,706	0	222,706	405,043	64,500	469,543
うち実施中期計画第4章	182,335	58,286	240,621	222,706	0	222,706	405,041	58,286	463,327
小計	224,774	68,097	292,871	265,664	0	265,664	490,437	68,097	558,535
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	19,872	13,300	33,172	3,034	0	3,034	22,906	13,300	36,206
合計	244,646	81,397	326,043	268,698	0	268,698	513,343	81,397	594,741

(注)事業費ベース

※この他に、調査費や大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長(令和9年3月末まで)を実施するための経費(国費78億円)がある。

※この他に、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金(国費3,849億円)及び社会資本整備総合交付金(国費510億円)、デジタル庁一括計上分、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費528億円)等がある。

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しない場合がある。

III. 事業別概要

計数は直轄及び補助の事業費である。(この他に調査費と地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金がある。)

○生活の安全保障・物価高への対応

・生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

58,348 百万円

空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の整備により、地域を支える産業等の生産性向上に貢献し、日本経済の成長を着実に推進。

・DX等によるオープン・イノベーションや業務効率化の推進等

1,023 百万円

国土交通分野におけるデジタル化やオープン・イノベーションを推進するため、行政事務の効率化に関する取組等を実施。

・道路交通環境や無電柱化の整備等の推進

29,521 百万円

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」(令和3年8月4日)に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。また、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化を推進。

・女性用トイレの利用環境の改善やジェンダー主流化等の取組の推進

100 百万円

施策に多様なニーズを組み込むため、女性用トイレの利用環境の改善等について、整備等を実施。

○危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

・国土強靭化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策

247,374 百万円

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の整備、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

・道路インフラ等の局所対策

65,153 百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消等のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策、法面・盛土対策、無電柱化、道路橋梁等の耐震機能強化、道路の雪寒対策等、市街地の道路地下構造物の浸水・冠水対策の推進等を実施。

・道路の重要なインフラに係る老朽化対策

138,710 百万円

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故のような、インフラ老朽化に起因する重大な事故を防ぎ、予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路の重要なインフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

・デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化

6,690 百万円

国土強靭化に関する施策のデジタル化等推進のため、道路管理体制の強化等を実施。

・インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進等

6,216 百万円

脱炭素化を図るため、道路照明の LED 化等による道路施設の省エネ・再エネの活用等を実施。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

区分	生活の安全保障・物価高への対応			危機管理投資・成長投資による強い経済の実現			うち実施中期計画第4章			小計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	2,885	321	3,206	17,865	13,300	31,165	17,865	12,102	29,967	20,750	13,621	34,371
東北地方整備局	505	470	976	10,895	10,569	21,464	10,894	9,950	20,843	11,401	11,039	22,440
関東地方整備局	14,040	298	14,338	25,183	10,879	36,062	25,183	9,524	34,707	39,224	11,177	50,401
北陸地方整備局	18	104	122	10,172	4,161	14,333	10,172	3,841	14,013	10,190	4,265	14,455
中部地方整備局	9,483	462	9,945	22,185	7,676	29,861	22,185	7,132	29,317	31,668	8,138	39,806
近畿地方整備局	3,658	363	4,021	26,236	5,648	31,884	26,236	5,068	31,304	29,895	6,011	35,906
中国地方整備局	2,185	735	2,920	26,420	3,678	30,098	26,420	2,981	29,402	28,605	4,413	33,018
四国地方整備局	715	94	809	11,686	2,983	14,669	11,686	2,706	14,392	12,402	3,077	15,479
九州地方整備局	7,566	510	8,076	30,114	5,112	35,226	30,114	4,538	34,652	37,680	5,622	43,302
沖縄総合事務局	1,380	240	1,620	1,580	495	2,075	1,580	444	2,024	2,960	735	3,695
合計	42,437	3,597	46,034	182,337	64,500	246,837	182,335	58,286	240,621	224,774	68,097	292,871

(注) 事業費ベース

※この他に、調査費や直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費 528 億円）等がある。

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しない場合がある。

(単位：百万円)

国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合 計		
本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
5,500	3,750	9,250	26,250	17,371	43,621
2,900	1,950	4,850	14,301	12,989	27,290
1,972	1,010	2,982	41,196	12,187	53,383
1,100	1,370	2,470	11,290	5,635	16,925
1,400	870	2,270	33,068	9,008	42,076
3,200	1,985	5,185	33,095	7,996	41,091
1,400	150	1,550	30,005	4,563	34,568
500	150	650	12,902	3,227	16,129
1,600	2,065	3,665	39,280	7,687	46,967
300	0	300	3,260	735	3,995
19,872	13,300	33,172	244,646	81,397	326,043

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	生活の安全保障・物価高への対応	危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	うち実施中期計画第4章	小計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合計
北海道	1,190	10,238	10,238	11,428	-	11,428
青森県	267	3,820	3,820	4,087	800	4,887
岩手県	260	2,323	2,323	2,583	-	2,583
宮城県	1,016	2,498	2,498	3,514	-	3,514
秋田県	501	2,192	2,192	2,693	-	2,693
山形県	955	7,540	7,540	8,495	-	8,495
福島県	660	12,445	12,445	13,105	-	13,105
茨城県	812	870	870	1,682	-	1,682
栃木県	691	10,428	10,428	11,119	-	11,119
群馬県	50	7,586	7,586	7,636	-	7,636
埼玉県	3,250	4,901	4,901	8,151	-	8,151
千葉県	799	1,520	1,520	2,319	-	2,319
東京都	1,114	2,252	2,252	3,366	-	3,366
神奈川県	868	1,569	1,569	2,436	-	2,436
山梨県	557	8,050	8,050	8,607	-	8,607
長野県	2,727	10,143	10,143	12,869	-	12,869
新潟県	2,370	6,350	6,350	8,720	-	8,720
富山县	1,041	2,939	2,939	3,980	63	4,043
石川県	417	1,299	1,299	1,716	-	1,716
岐阜県	1,034	6,743	6,743	7,777	-	7,777
静岡県	632	3,942	3,942	4,574	-	4,574
愛知県	3,189	7,614	7,614	10,802	848	11,650
三重県	100	4,133	4,133	4,233	-	4,233
福井県	299	7,268	7,268	7,566	-	7,566
滋賀県	837	4,190	4,190	5,027	-	5,027
京都府	490	3,175	3,175	3,665	-	3,665
大阪府	1,504	6,667	6,667	8,172	-	8,172
兵庫県	401	6,485	6,485	6,886	-	6,886
奈良県	1,034	3,333	3,333	4,367	-	4,367
和歌山县	584	3,106	3,106	3,689	-	3,689
鳥取県	326	1,901	1,901	2,226	170	2,396
島根県	27	3,615	3,615	3,642	-	3,642
岡山県	447	5,250	5,250	5,697	80	5,777
広島県	2,819	3,411	3,411	6,230	-	6,230
山口県	198	2,402	2,402	2,600	-	2,600
徳島県	135	3,448	3,448	3,583	-	3,583
香川県	913	1,737	1,737	2,650	-	2,650
愛媛県	303	2,936	2,936	3,238	-	3,238
高知県	517	2,920	2,920	3,437	-	3,437
福岡県	971	2,490	2,490	3,461	-	3,461
佐賀県	310	4,137	4,137	4,448	-	4,448
長崎県	3,588	8,571	8,571	12,159	-	12,159
熊本県	489	6,780	6,780	7,268	-	7,268
大分県	1,053	7,351	7,351	8,404	873	9,277
宮崎県	130	2,937	2,937	3,066	-	3,066
鹿児島県	552	3,513	3,513	4,065	200	4,265
沖縄県	535	3,690	3,690	4,225	-	4,225
合計	42,957	222,706	222,706	265,664	3,034	268,698

(注) 事業費ベース

※上表は全て本省配分である。

※この他に、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金（国費 3,849 億円）及び

社会資本整備総合交付金（国費 510 億円）がある。

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 生活の安全保障・物価高への対応

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
(生産性向上に資する道路ネットワークの整備等)			
熊本県 <small>(菊池郡大津町～熊本市)</small>	一般国道57号 <small>大津道路 大津熊本道路（大津西～合志） 大津熊本道路（合志～熊本） 熊本環状連絡道路</small>	100 400 4,365 160	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 事業延長：22.5km 補正予算（追加額）投入効果 物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、一般国道57号大津道路、熊本環状連絡道路において調査設計、大津熊本道路（大津西～合志）において改良工事、大津熊本道路（合志～熊本）において改良工事、橋梁下部工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、日本経済の成長につながる道路の整備を推進。
山口県 <small>(防府市)</small>	主要地方道 <small>防府環状線（牟礼工区）</small>	38	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 事業延長：0.6km 補正予算（追加額）投入効果 物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、主要地方道防府環状線（牟礼工区）の改良工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、日本経済の成長につながる道路の整備を推進
(道路交通環境や無電柱化の整備等の推進)			
愛知県 <small>(犬山市)</small>	主要地方道 <small>多治見犬山線</small>	52	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：歩道設置 事業延長：0.2km 補正予算（追加額）投入効果 通学路等の安全な通行を早期に確保するため、補正予算の充当により、主要地方道多治見犬山線の歩道設置を実施することで、ソフト対策の強化と一体となった交通安全対策を推進する。

(注) 事業費ベースで作成

2. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(国土強靭化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策)			
高知県 たかおか しまんとちょう (高岡郡四万十町 しまんと ~四万十市)	一般国道 56 号 くぼかわさ が 窪川佐賀道路 さが おおかた 佐賀大方道路 おおがたし まんと 大方四万十道路	516 405 260	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 事業延長：33.1km 補正予算（追加額）投入効果 <p>災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、四国横断自動車道阿南 あなん しまんと しまんとちょうちゅうとうおう しまんと 四万十線四万十町中央～四万十間の改良工事、トンネル工事、舗装工事を実施することで、道路ネットワークの整備・機能強化を推進。</p>
山梨県 こうふ ふえふき (甲府市～笛吹市)	一般国道 140 号 やまなし 新山梨環状道路 とうぶくわん 東部区間 II 期	4,324	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 事業延長：5.5km 補正予算（追加額）投入効果 <p>災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道 140 号新山 なし 梨環状道路東部区間 II 期の改良工事、橋梁上下部工事を実施することで、道路ネットワークの整備・機能強化を推進。</p>

(注) 事業費ベースで作成

2. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
(道路インフラ等の局所対策)			
長崎県 <small>おおむら</small> (大村市)	一般国道34号 <small>くいでつ</small> 杭出津地区電線共同溝	180	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：無電柱化 事業延長：0.6km 補正予算（追加額）投入効果 <p>電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、補正予算の充当により、一般国道34号杭出津電線共同溝の本体工事を実施することで、市街地の緊急輸送道路かつ災害時における大村ICと防災拠点（大村市役所）等へのアクセスに重要な区間における無電柱化を推進。</p>
熊本県 <small>やつしろ</small> <small>くま</small> <small>いつき</small> (八代市・球磨郡五木村)	主要地方道 <small>みやはらいつき</small> 宮原五木線 <small>やつしろ</small> <small>いつき</small> (八代市・五木村工区)	220	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：法面對策 事業延長：0.44km 補正予算（追加額）投入効果 <p>土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、第2次緊急輸送道路である主要地方道宮原五木線（八代市・五木村工区）の落石対策工を実施することで、道路法面・盛土対策を推進。</p>

(注) 事業費ベースで作成

2. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(道路の重要インフラに係る老朽化対策)			
石川県 <small>(羽咋郡宝達志水町)</small>	一般国道159号 石川159号維持管理	90	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：舗装修繕 事業延長：0.2km 補正予算（追加額）投入効果 <p>予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、一般国道159号羽咋郡宝達志水町免田地区において、路盤打換工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。</p>
(災害対応体制の強化)			
宮城県 <small>(大崎市)</small>	一般国道4号 宮城4号維持管理	35	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：防災用コンテナ型トイレの配備 補正予算（追加額）投入効果 <p>能登半島地震において有用性が確認された防災用コンテナ型トイレを直轄一体型の「道の駅」に配備し、平常時は「道の駅」のサービス機能向上に活用、災害時は被災地へ派遣して被災地ニーズに対応する。</p>
(インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進等)			
兵庫県 <small>(香美町)</small>	一般国道9号 道の駅「ハチ北」周辺	8	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：EV充電施設案内サインの設置 補正予算（追加額）投入効果 <p>次世代自動車への転換の潮流を踏まえ、EV充電施設の案内サインを設置することにより、次世代自動車の普及と走行環境の向上に貢献。</p>

(注) 事業費ベースで作成

(ゼロ国債)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道 <small>あっけし あっけしちょう (厚岸郡厚岸町)</small>	一般国道 44号 <small>おぼろいといざわ 尾幌糸魚沢道路</small>	1,600 (百万円)	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 事業延長：24.7km 補正予算（ゼロ国債）投入効果 積雪寒冷地である厚岸地区の改良工事、橋梁下部工事の早期発注が可能となり、冬期施工を避けた施工を行うことで、着実に事業進捗をはかる。
山形県 <small>やまがた (山形市) ～東村山郡中山町</small>	一般国道 112号 <small>やまがたなかやま 山形中山道路</small>	150	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 事業延長：7.4km 補正予算（ゼロ国債）投入効果 積雪寒冷地である塚田地区の改良工事の早期発注が可能となり、冬期期間を避けた施工を行うことで、着実に事業進捗をはかる。
石川県 <small>(かほく市)</small>	一般国道 159号 <small>たかまつ 高松歩道整備</small>	230	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容：歩道整備 事業延長：0.7km 補正予算（ゼロ国債）投入効果 積雪寒冷地である高松地区の歩道整備工事の早期発注が可能となり、冬期間を避けた施工を行うことで、着実に事業進捗をはかる。

(注) 事業費ベースで作成

参考資料 配分箇所の具体事例

生活の安全保障・物価への対応

生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

- ・一般国道57号 中九州横断道路・大津道路 大津道路（大津西～熊本）・熊本環状連絡道路 … 別紙1
- ・主要地方道 防府環状線（牟礼工区） … 别紙2
- ・愛知県通学路緊急対策推進計画（主要地方道 多治見犬山線） … 别紙3
- ・道路交通環境や無電柱化の整備等の推進

危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

国土強靭化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策

- ・一般国道56号 四国横断自動車道 阿南四万十線 四方十町中央～四方十間 … 别紙4
- ・一般国道140号 新山梨環状道路 東部区間Ⅱ期 … 别紙5
- ・道路インフラ等の局所対策
- ・一般国道34号 桟出津地区電線共同溝
- ・主要地方道 富原五木線 土砂災害対策道路事業（八代市・五木村工区）
- ・道路の重要なインフラに係る老朽化対策
- ・一般国道159号 石川159号維持管理
- ・災害対応体制の強化
- ・国道4号 宮城4号維持管理（道の駅への防災用コンテナ型トイレの配備）
- ・インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進等
- ・一般国道9号 道の駅「ハチ北」周辺

【生活の安全保障・物価高への対応】生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

別紙1

○物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充當により、一般国道57号大津道路、熊本環状連絡道路、大津熊本道路(大津西～合志)において改良工事、大津熊本道路(合志～熊本)において改良工事、橋梁下部工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、日本経済の成長につながる道路の整備を推進。

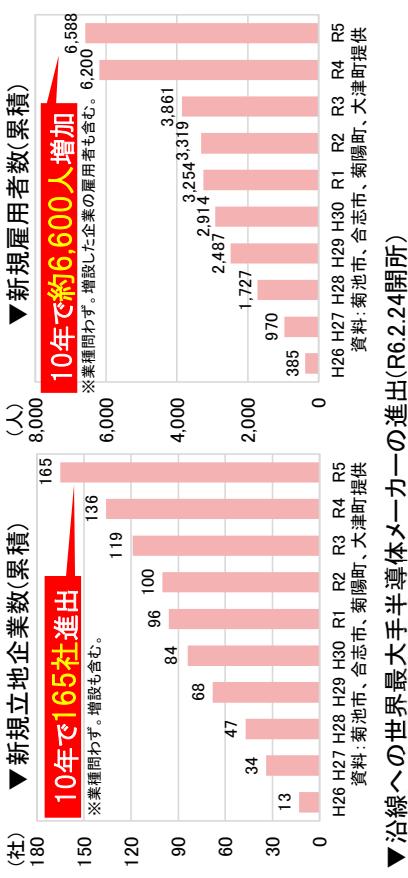
《位置圖》

《諸元等》

事 業 区 延	間：熊本県菊池郡大津町 ～熊本市北区下硯川町	長：22.5km	大津道路：4.8km 大津熊本道路(大津西～合志)：4.7km 大津熊本道路(合志～熊本)：9.1km 熊本環状連絡道路：3.9km	令和7年度補正：50.3億円	配分額(事業費)
			大津道路：1.0億円	大津熊本道路(大津西～合志)：4.0億円 大津熊本道路(合志～熊本)：43.7億円	熊本環状連絡道路：61億円

100

熊本県菊池郡大津町大字高尾町 ～熊本市北区下硯川町	22. 5km
大津道路: 4.8km	50. 3億円
大津熊本道路(大津西～合志): 4.7km	大津道路: 1.0億円
大津熊本道路(合志～熊本): 9.1km	大津熊本道路(大津西～合志): 4.0億円
熊本環状連絡道路: 3.9km	大津熊本道路(合志～熊本): 43.7億円
	熊本環状連絡道路: 1.6億円



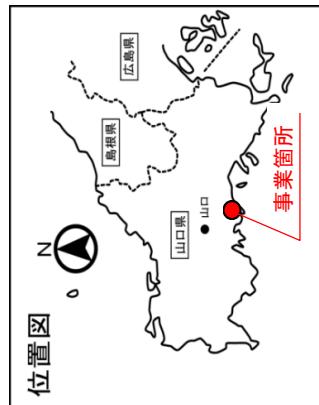
《平面图》

【生活の安全保障・物価高への対応】生産性向上に資する道路ネットワークの整備等
主要地方道 防府環状線（牟礼工区）

【道路】別紙2

○物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充當により、主要地方道 防府環状線（牟礼工区）の改良工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、日本経済の成長につながる道路の整備を推進

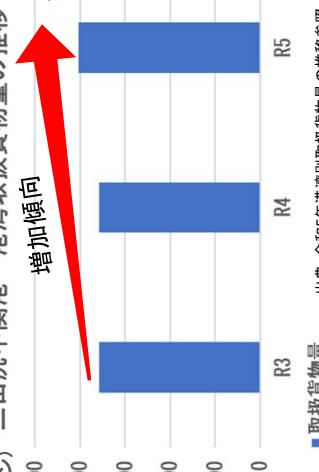
《位置圖》



《ストック効果》

- 移動時間の短縮により、物流の迅速化、円滑化が図られ、地域産業の活性化が期待できる。
- 市街地の渋滞緩和が図られ、安全で円滑な交通が確保される。

三田屋由閑 湾港貨物量の推移



ほうふにじ
なかのせき
防府西ICと三田尻
中関港を結ぶ当該道路の整備により、
三田尻中関港の更なる機能強化が図られる。

《現地狀況寫真》



《平面圖》



《平面圖》

《諸元等》	令和7年度補正	:0.4億円
事業区分間延	配分額(事業費)	
市牟礼	山口県防府市	ほうふ
長	:0.6km	れ

愛知県通学路緊急対策推進計画（主要地方道 多治見犬山線）

補助【道路】別紙3

○令和3年度通学路合同点検で抽出された道路管理者による対策必要箇所において、通学路等の安全な通行を確保するため、補正予算の充当により、主要地方道多治見犬山線の歩道設置の対策を実施することとし、警察や学校が実施するソフト対策の強化と一体となつた交通安全対策を推進。

《位置図》



《現地状況写真》



写真①

《愛知県通学路緊急対策推進計画》

令和7年度補正分額(事業費): 0. 5億円

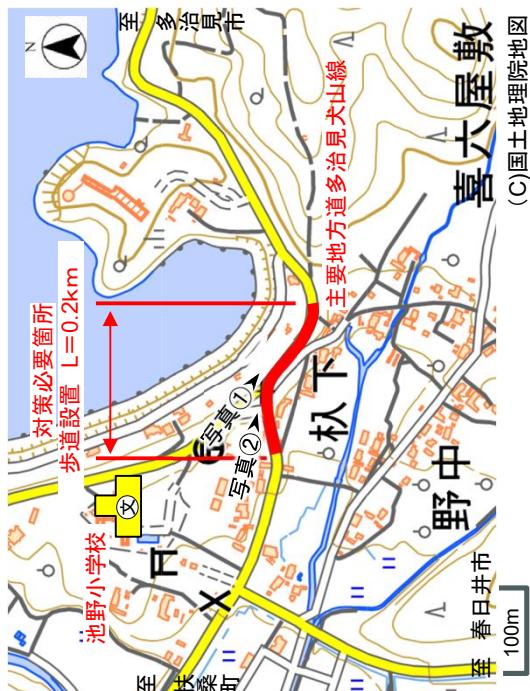
《個別事例》

- 路線名 : 主要地方道多治見犬山線
- 事業箇所 : 愛知県犬山市杣下
- 整備延長 : 0. 2 km

対策内容

- | | |
|-------------|---------|
| 【公安委員会・警察】 | 【道路管理者】 |
| ・路面標示、信号機設置 | ・歩道の設置 |
| 【学校】 | + 安全教育 |

《平面図》



(C)国土地理院地図

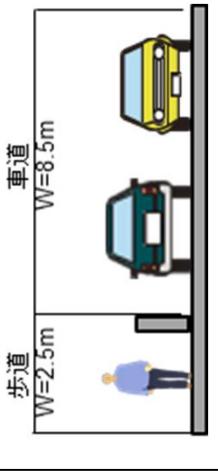
歩道設置により安全な歩行空間を確保 (整備済区間)

《横断図》



対策前・歩道が無い、車道 W=8.1m

対策後:歩道設置 (W=2.5m)



対策後:歩道設置 (W=8.5m)

【危機管理投資による強い経済の実現】国土強靭化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策 一般国道56号 四国横断自動車道 阿南四十町中央～四万十町中央 四万十線

【道路】別紙4 直轄

○災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充當により、四国横断自動車道阿南四十町中央～四万十町中央～四万十間の改良工事、トンネル工事、舗装工事を実施することで、道路ネットワークの整備・機能強化を推進。

《位置図》

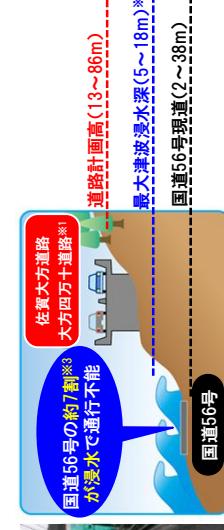


《被災状況》



《被災状況》
写真① (R3.9.17撮影)

《イメージ図》



※1)蓬川佐賀道路に並行する国道56号は、内陸を通るため津波被害は想定されていない。
※2)出典:南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測(H24.12 緊急)
※3)佐賀大方道路・大方四十町路に並行する国道56号のうち、最大津波浸水深(H24高知推定)と現道路を比較し最大津波浸水深より低い区間の延長割合

《津波浸水想定》



《津波浸水想定》



《効果》



凡例
一般国道(区間)
一般国道(区間外)
主要地方道
幹線道路
農業用道路
災害危険箇所
津波浸水想定

一般国道140号 新山梨環状道路 東部区間Ⅱ期

補助【道路】別紙5

○災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充當により、一般国道140号 新山梨環状道路東部区間Ⅱ期の改良工事、橋梁上下部工事を実施することで、道路ネットワークの整備・機能強化を推進。

《位置図》



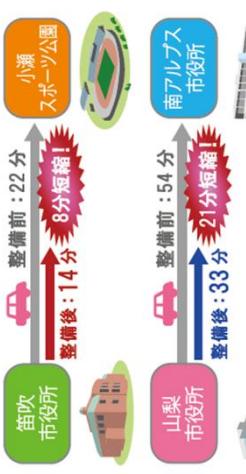
《諸元等》

事業区分間	間：山梨県甲府市落合町 ～笛吹市石和町広瀬
延長	5.5km
令和7年度補正（事業費）	43.2億円
配分額（事業費）	43.2億円

《効果》

【整備効果①自然災害時の安全安心を確保】

東部区間Ⅱ期の整備により、広域的な救命救助や被災地への支援物資輸送、経済活動の継続性を確保するための、防災拠点や物流拠点が集積する防災・物流拠点集積エリア間を連携する強靭な道路ネットワークが構築される。



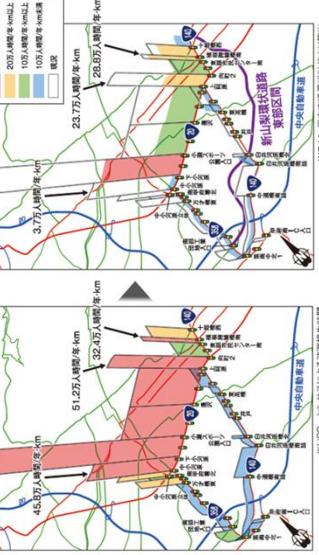
《対策イメージ》



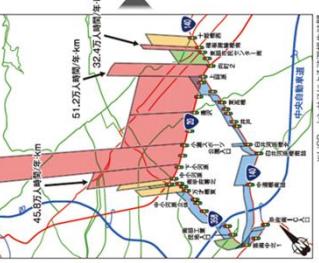
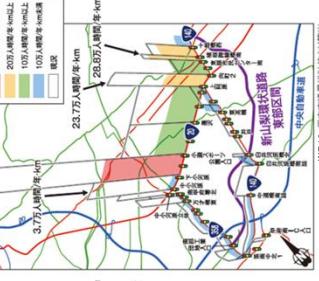
《現地状況写真》



写真① 現道(国道140号)の渋滞状況
至 国道20号



写真② 落合東IC付近の渋滞状況
至 国道20号



※R12 渋滞交通影響度(参考値)

【危機管理投資・成長投資による強い経済の実現】道路インフラ等の局所対策
一般国道34号 杭出津地区電線共同溝

直轄【道路】別紙6

- 電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、補正予算の充当により、一般国道34号杭出津地区電線共同溝の本体工事を実施することで、市街地の緊急輸送道路かつ災害時ににおける大村IC～防災拠点（大村市役所）等へのアクセスに重要な区間ににおける無電柱化を推進。

《位置図》



《現地状況写真》



《諸元等》

事業区分間	長崎県大村市杭出津2丁目 ～大村市水主町2丁目
延長	0.6km
令和7年度補正	1.8億円
配分額(事業費)	

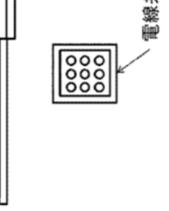
《平面図》



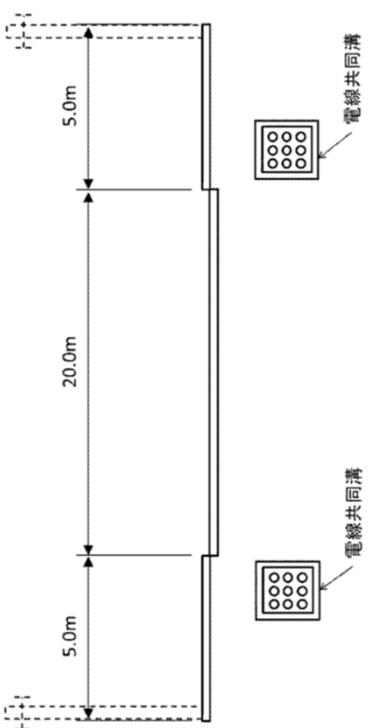
《写真》



凡 例	
=====	整備済(直轄)
=====	事業中(直轄)
=====	事業中(直轄以外)
●	拠点



《標準横断図》



【危機管理投資・成長投資による強い経済の実現】道路インフラ等の局所対策 主要地方道 宮原五木線 土砂災害対策道路事業（八代市・五木村工区）

補助【道路】別紙7

○土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充當により、第2次緊急輸送道路である主要地方道 宮原五木線（八代市・五木村工区）の落石対策工を実施することで、道路法面・盛土対策を推進。

《位置図》



《諸元等》

事 業 個 箇 所	熊本県八代市東陽町 球磨郡五木村
延 長	0.44 km
令和7年度補正 配分額（事業費）	2.2億円

《現地状況写真》



《対策工法》



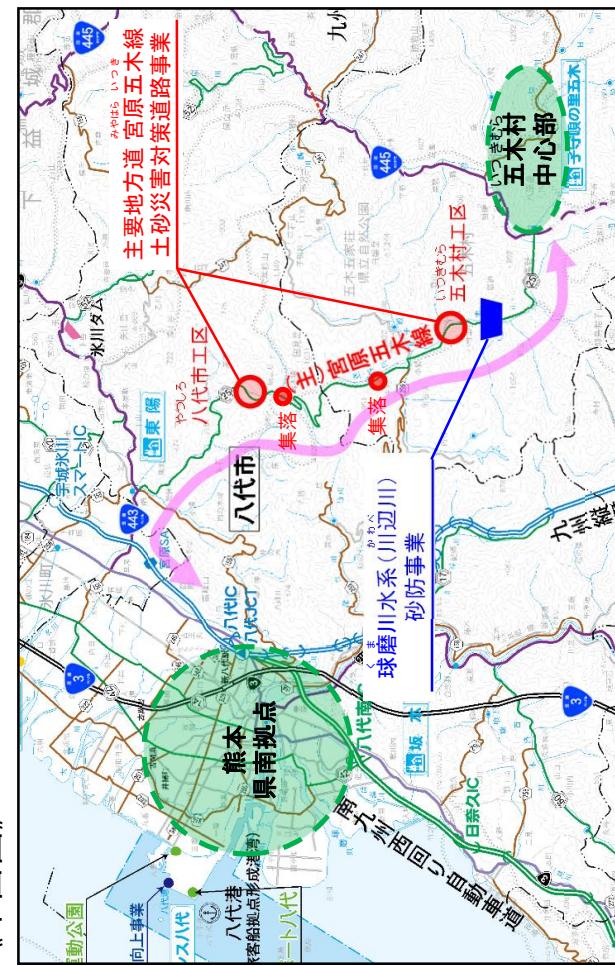
法面対策工



落石防護柵工

《整備効果》

○砂防事業と連携して土砂災害による通行止めや道路寸断による集落の孤立を防止し、安全な道路空間を確保する。



《平面図》

【危機管理投資・成長投資による強い経済の実現】道路の重要インフラに係る老朽化対策 一般国道159号 石川159号維持管理

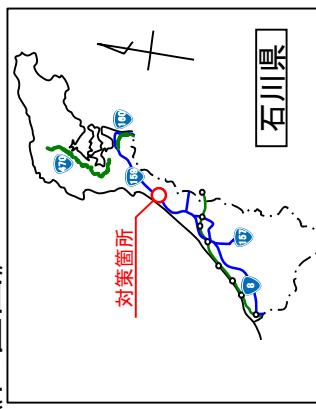
直轄【道路】別紙8

- 一般国道159号は、石川県七尾市を起点とし同県金沢市に至る全長約62kmの主要幹線道路であり、第一次緊急輸送道路に指定。
- 予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るために、一般国道159号羽咋郡宝達志水町免田地区において、路盤打換工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

令和7年度補正配分額(事業費) : 0.9億円

【配分箇所の代表事例】

《位置図》



《現状》 至 七尾市



至 金沢市

《平面図》



《諸元等》

事業区間 : 石川県羽咋郡宝達志水町免田地区
延長 : 0.2km

《対策イメージ》



国道4号 宮城4号維持管理（道の駅への防災用コンテナ型トイレの配備）

直轄 【道路】別紙9

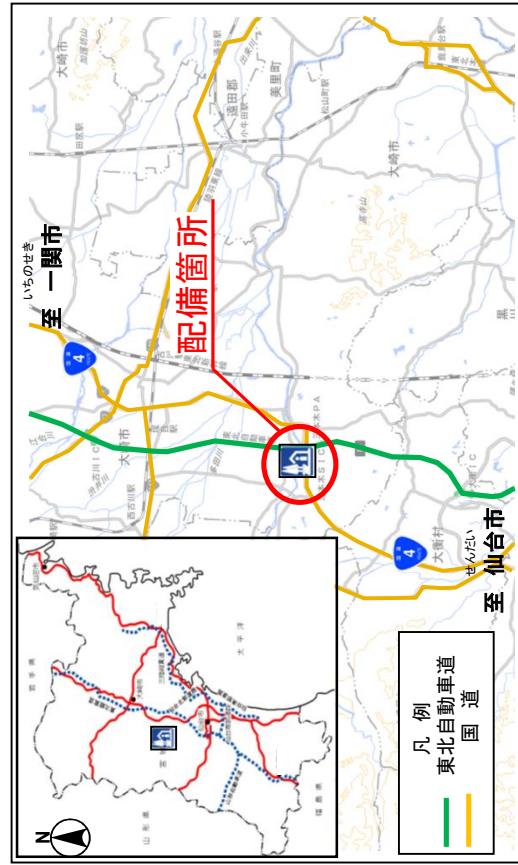
- 能登半島地震では、停電・断水によりライフラインが被害を受け、災害発生直後からトイレ不足が発生。
- 停電・断水時でも使用可能など、被災地のニーズに対応した。
- 能登半島地震において有用性が確認された防災用コンテナ型トイレを直轄一体型の「道の駅」に配備し、平常時は「道の駅」のサービス機能向上に活用、災害時には被災地ニーズに対応する。

《諸元等》

配備箇所：宮城県大崎市（道の駅「三本木」）

令和7年度補正配分額（事業費）：〇. 4億円

《位置図》



《能登半島地震における活用事例》



○トイレ利用状況



利用状況

1/1 地震発生

1/12 利用開始

36回

324回

398回

304回

道の駅「あなみづ」で使用

道の駅「うきは」で使用

1/25

1/12

1/1

《防災用コンテナ型トイレの特徴》

- 災害時に移動して使えるコンテナ型の水洗トイレ
- 太陽光発電装置を搭載し、商用電源への接続が不要
- 浄化システムを搭載し、上水道・下水道への接続、汲み取りが不要
- 停電、断水中でも使用可能

一般国道9号 道の駅「ハチ北」周辺

直轄 【道路】別紙10

- カーボンニュートラルの早期実現を図るため、道路照明のLED化により道路施設の省エネルギー化を推進。
- 次世代自動車の普及促進に向け、EV充電施設の案内サインを設置することにより、次世代自動車の利便性向上に資する道路環境の整備を推進。
- 道路における再生可能エネルギーの活用に向けて、道路空間において太陽光発電設備を設置。

《実施内容(例)》

【道路照明のLED化】

道路照明のLED化により
道路施設の省エネルギー化を推進

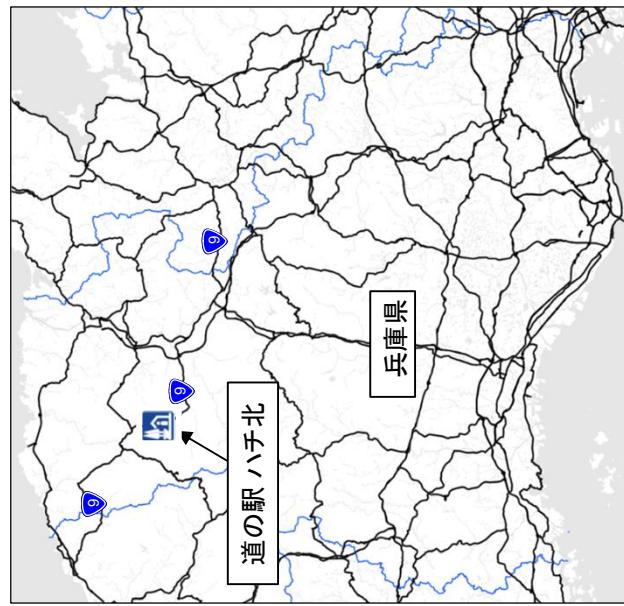


道路照明のLED化(イメージ)

《配分箇所の具体事例(EV充電施設への案内サイン)》

事業箇所 : 一般国道9号
道の駅「ハチ北」周辺(兵庫県香美町)
令和7年度補正配分額(事業費) : 0.1億円

《位置図》



EV充電施設案内サインの設置(イメージ)

【太陽光発電設備の設置】
道路空間において、太陽光発電設備を設置



太陽光発電施設の設置(イメージ)